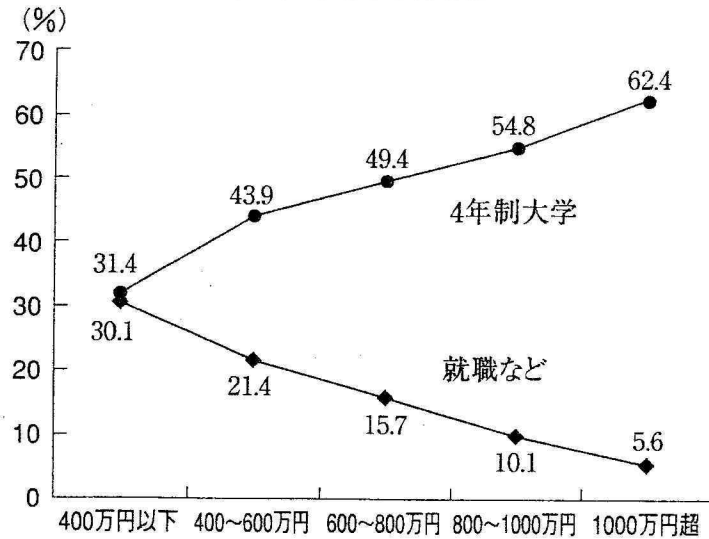


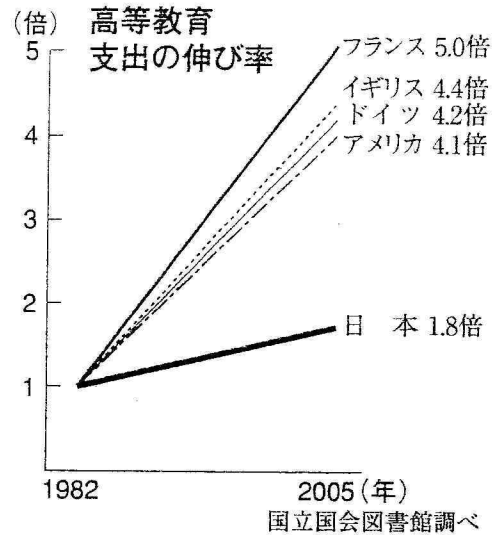
①

親の収入と高校卒業後の進路



東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター調査

③



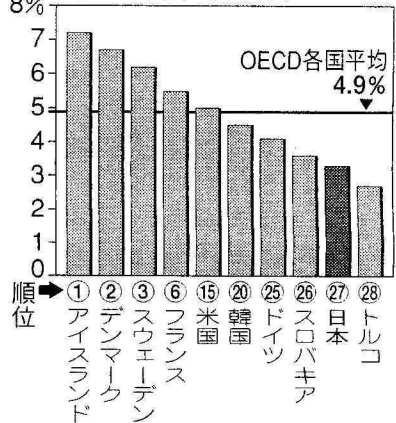
国立国会図書館調べ

②

(産経新聞・2009年9月9日付)

教育公費支出 日本ワースト2

教育機関への公財政支出の対GDP比(2006年)



経済協力開発機構(OECD)は8日、加盟国の2006(平成18)年国内総生産(GDP)に占める教育費の公財政支出割合について調査結果を公表、比較が可能な28カ国で日本は3.3%と下から2番目だった。日本は調査で下位低迷が続き、支出割合は1992年以降ほとんど変わらない。幼稚園や大学段階の家庭負担は国際的に大きいことも判明した。

文部科学省は昨年、教育振興基本計画にGDP比5%とする目標を盛り込もうとしたが、財務省の猛反発で見送った経緯がある。「5%」への引き上げを目指す民主党が財務省の抵抗を突破し、来年度予算で教育費の拡充を果たせるかは新政権の試金石になりそう

対GDP比平均は4.9%。1位はアイスランドの7.2%、デンマーク、スウェーデンが続ぎ、北欧が上位を占めた。日本は最下位だった2005年調査の3.4%より0.1%減少。文科省は「教育費の多くを占める教員人件費が減ったため」と分析している。公的支出を教育段階別に

見ると、日本は小中高まで

GDP比5%へ 民主政権の試金石

の初等中等教育は2.6%で下から3番目、大学などの高等教育は0.5%と各国平均1%の半分で最下位。全教育費に占める私費負担の割合は33.3%と韓国に次いで2番目に高く、平均の2倍以上だ。初等中等教育は10.1%で平均とあまり差がないが、幼稚園などの就学前教育の私費負担は56.6%で最も大きい。高等教育は67.8%と2番目で、公的支出の少なさを家計で補う状況だ。民主党は高校の実質無償化を公約。政策集では、就学前教育と高等教育の無償化も段階的に進め、保護者の負担軽減を図るとしている。

きょうの指針

ケイ・マッセト

もしもの用意が役に立つかも未来は分らないが今決断を好奇心持つことで方がわく日発言注意冗談と思われている放っておかない見たら動いて好き嫌いで人を判断しないで周りの意見に従うと幸運日に人に言われる前に動けばよし時間かけて物事にとり組む時苦情受ける時腰は低くする疑問に感じたらすぐ連絡取ることができる範囲で人助けすること

OECD加盟国の大学・高校の授業料無料化と給付制奨学金の有無

| 国名 | 高校 | | | 大学 |
|----------|-------------|--------|--------|--|
| | 授業料無償化 | 授業料無償化 | 給付制奨学金 | |
| デンマーク | ○ | ○ | ○ | 登録料もなし。 |
| フィンランド | ○ | ○ | ○ | 登録料もなし。 |
| ノルウェー | ○ | ○ | ○ | 登録料もなし。政府教育ローンファンドが給付・貸与奨学金を支給 |
| スウェーデン | ○ | ○ | ○ | 登録料もなし。 |
| ギリシャ | ○ | ○ | ○ | 保護者と別に居住し、所得水準が一定以下の場合、手当てを支給。 |
| ハンガリー | ○ | ○ | ○ | 有償コースは、授業料を徴収。高等教育法などで学生経済支援を規定 |
| ポーランド | ○ | ○ | ○ | 高等教育法にもとづき経済的困難な学生に給付制奨学金・家賃手当支給。 |
| チェコ共和国 | ○ | ○ | ○ | 社会的に恵まれない学生などに給付する奨学金がある。 |
| アイルランド | ○ | ○ | ○ | 96年から授業料廃止。登録料あり。低所得者対象の給付制奨学金あり。 |
| フランス | ○ | ○ | ○ | 登録料(約2.1万円、2005年)のみ。通学距離、家族構成、世帯年収に応じて奨学金の支給額を決定。 |
| スロバキア | ○ | ○ | ○ | 登録料のみ。2004～05年に授業料導入法案否決。 |
| ルクセンブルク | ○ | ○ | ○ | 登録料のみ。 |
| アイスランド | ○ 入学金あり | ○ | × | 国立大学は登録料のみ。大学院研究コースに給付制奨学金あり。 |
| ドイツ | ○ | ○ | ○ | 一部の州で授業料(1000ユーロ、約16万円)を導入。連邦の奨学金法にもとづく半額給付・半額貸与の奨学金あり。 |
| オーストラリア | ○ | × | ○ | 5242豪ドル(42万円、2003年)。卒業後払い。低所得層や先住民族の学生に年額約20万円を支給。 |
| オーストリア | ○ | × | ○ | 363.36ユーロ(約4.9万円、2002年)。学生支援法に基づき、所得水準と学業成績で受給者を決定。 |
| ベルギー | ○ | × | ○ | フランス語圏とオランダ語圏には登録料の減免制度がある。 |
| カナダ | ○ | × | ○ | 4025加ドル(34万円、2003年)。州政府実施の給付制奨学金制度あり。 |
| オランダ | ○ | × | ○ | 1329.58ユーロ(約14万円、2001年)。入学後10年以内に卒業すれば返還不要となる奨学金がある。 |
| ニュージーランド | ○ | × | ○ | 授業料は国が上限を設定し、大学ごとに決定。低所得世帯出身の学生に支給する給付制奨学金がある。 |
| スペイン | ○ | × | ○ | 学生の75%が授業料を払う。 |
| トルコ | ○ | × | ○ | 1985年に授業料導入。 |
| イギリス | ○ | × | ○ | 授業料は3000ポンド(約67万円)が上限。後払い制。給付制奨学金は、いったん廃止されたが2004-05年に復活。スコットランドは無償。 |
| アメリカ合衆国 | ○ | × | ○ | 授業料は州立5,027ドル(約57万円、2004年)、私立18,604ドル(約212万円、2004年) |
| メキシコ | ○ | × | × | 授業料は大学ごとに設定。大学院生むけの給付奨学金制度はある。 |
| スイス | ○ 一部州は有料 | × | ○ | 憲法と連邦法に基づき各州法令に従い給付・貸与奨学金制度を実施。 |
| イタリア | × | × | ○ | ボローニャ大学経済学部952ユーロ(約12万円) |
| ポルトガル | × | × | ○ | 所得水準の審査をへて授業料、居住費にあてる給付制奨学金がある。 |
| 韓国 | × | × | × | 授業料は国公立8.4～24万円、私立:22.1～85.6万円(2006年度)。ともに入学金などあり。 |
| 日本 | × | × | × | 授業料は、国立53.58万円(標準額)、私立約83.48万円(平均)。 |

注) 授業料無償化の「○」は授業料無、「×」は授業料有。奨学金の「○」は給付制奨学金あり、「×」はなし。出所) Eurydice (EUの教育に関する情報ネットワーク)、『教育指標の国際比較』(2008年度版)、各国教育省HPなど、国立国会図書館が収集した資料をもとに作成。